

特集

ワクチンの安全性と社会学 —HPV ワクチンの接種はなぜ 広まらないのか?—

企画者のことば

松村謙臣*¹ 上田 豊*²

全世界で、新型コロナウイルスに対するワクチンの接種が始まりました。しかしワクチンは、科学的なデータをもとに行政による判断で健康な人に接種するものであるという点で、病人に対する診療行為とは大きく異なります。すなわち、ある個人がワクチン接種を受けるのは、あくまでも行政および科学への信頼によるものであって、病気による症状からではありません。そして日本のみならず世界的にみても、ワクチン反対運動は反科学主義・自然主義・陰謀論とリンクして行われてきた歴史があります。そのなかで、一定の頻度で副反応被害が生じてしまうと、行政への信頼が失われワクチン接種者が極端に減ることで、感染症が蔓延して結果的に大きな被害が生じることがあります。

日本ではHPVワクチン接種率が1%に満たない状態が8年近く続いています。その背景には、「市民の気持ち」に寄り添い、副反応はスクープとして大きく報じてHPVワクチンに対する不安感を増幅させてきた一方で、その後いかなるエビデンスが出ててもHPVワクチンの必要性を大きく報じてこなかった、一部マスメディアの構造的な問題があります。実際われわれは、本誌でも取り上げられている新聞社の記者がHPVワクチンの有用性について記事にしようとして、デスクの判断で記事の掲載が不可となったという事例を目の当たりにしてきました。つまり、一部マスメディアはすでにHPVワクチンが有用であるという事実を十分に知っていながら、会社の利益のために、あえてそれを報じないでいるともいえます。また、これまで

厚生労働省は様々な薬害訴訟の被告になり、担当者が個人的なダメージを受けることもあったなかで、HPVワクチンに関する訴訟においては現在も原告団と係争中です。一方で、HPVワクチン接種後に「多様な症状」を呈した女子に寄り添う姿勢を一貫して示しており、この矛盾のなかで、積極的接種勧奨を再開できないまま約8年が経過したといえます。

さらに、科学の分野では、反HPVワクチン主義者が重要視している「エビデンス」に関して、十分な議論が行われてきませんでした。そして、反HPVワクチン主義者は、産婦人科医団体がHPVワクチンを推奨するのは製薬企業からお金を受け取っているからという陰謀論を唱え続け、大多数の産婦人科医が子宮頸癌患者を診療することで報酬を受け取っているという明白で、かつ陰謀論にとっては不都合な真実をあえて無視しています。このような状況下において、HPVワクチンが日本で広く接種されるようになるためには、反ワクチンの言説を社会的・心理学的・科学的な側面から解きほぐしていく必要があります。

本特集では、各分野のエキスパートの先生方に執筆をお願いして、ワクチンの安全性と社会学を題材とし、前半部分では広くワクチンについて取り上げて、後半部分ではHPVワクチンに焦点を絞る構成にしました。本特集によって、読者諸氏に、広い観点からワクチンに関連する諸問題を理解していただけるようになれば幸いです。

*¹Noriomi Matsumura 近畿大学医学部産科婦人科学教室

*²Yutaka Ueda 大阪大学大学院医学系研究科産科学婦人科学講座